

負担再分配の社会における教養教育： ミッション系の大学の模索

平野幸治

はじめに

日本の高等教育における教養教育について、旧制高校の「教養」¹と戦後の新制大学における「一般教育」の対比とそれぞれの歴史的意義について考察し、一般教育の理念の限界と文教政策「大綱化」による一般教育の解体とその帰結について概観した後、負担再分配の社会における教養教育の必要性とその課題および上智短期大学（現、上智大学短期大学部、以下、本学）における建学の精神と教養教育の関連に触れる。

日本の高等教育における「教養」教育の変遷

まず、日本の高等教育における「教養」を振り返り、liberal education、general education 等の欧米の概念を概観し、本学の教養教育の位置づけを試みたい。

近代化を歩む国は、押し並べて教育の組織化・制度化を推し進めた。ドイツの大学をモデルにした日本の大学制度、第二次世界大戦後、米国教育使節団によって日本の大学に導入された「一般教育」、1984年から始まる臨時教育審議会（以下、臨教審）の答申とこの答申を受けて設置された大学審議会の1991年の答申に基づく「一般教育」という名称の設置基

1. 旧制高校の「教養」がもたらしたイメージについて紅野謙介氏は、次のように説明している。

「哲学」という言葉自体は、西周が『百一新論』（山本覚馬蔵版、1874年）のなかで、philosophia（愛知）の翻訳語として定位したが、「…学」と名づけられた諸学問のなかでも、対象領域の曖昧な学問とされ、日本語にはなじみにくい」語彙として今に至る。（中略）したがって、『三太郎の日記』は、創作であると同時に評論・エッセイであり、そのような混沌としたジャンルを生み出したことによって読者を得た。複数の自己を抱え、さまざまな想像力を働かせながら、たえず思索しつづけること。たえず更新しなければならない「内面生活」という課題こそ、「教養」の前提である。学校での学びはまったく形式だけで十分ではない。それは思索のきっかけにはなるが、前提にはならない。では、どうすればいいのか。学校の外に目を向けよ。そして見ること、聞くこと、読むこと、書くこと。哲学や文学、演劇、絵画など、諸芸術にエネルギーを注ぎ込むことによって、みずから更新していかなければならない。「教養」がそこに求められていた。（中略）目の快楽、耳の快楽、言葉による快楽を追い求め、同時にそれらの快楽を統御する主体として「人格」という言葉が選び取られた。倒錯としての教養と言ったら、言い過ぎであろうか。しかし、そうした生々しい葛藤の上に探られる「教養」は、まだこの時期、一部にしか浸透していない。また、筒井清忠（1995）の調査によれば、人格陶冶の意味を持つドイツ語“Bildung”あるいは英語の culture の訳語としてあった「教養」という言葉が、次第に一部の批評家や学者たちの符牒となりはじめるのも、この時期である。

準での廃止、大学審議会の後を受けた中央教育審議会の分科会から出された答申における一般教育を引き継いだ教養教育の復権の時代と便宜的に区分する。これらの区分は、制度とその根拠規定となる法律の施行や改正の場合には明確となる。しかしながら制度導入の根拠となった概念等は、必ずしも一つの時代の終わりが別の時代の幕開けを意味するものではなく、寧ろ相互に重なり合って存在している事態が混迷を深めることとなっている。

昨今流行の、例えば、「全学共通科目」と言う名称について考えてみよう。この名称は、ただ単に教員の属人的な視点や総合大学等の学部横断的な授業の科目群の名称であって、それぞれの科目をまとめる、あるいは科目群の到達目標を表したものではない。まして教員の属人的な組織を表すとしたならば、専門に配属されない個人を十把一絡げとして総称したものであり、科目の個性や特徴を有した名称ではないことは明らかである。

平成3年に行われた大学設置基準および短期大学設置基準の「大綱化」の大きな柱であった「一般教育科目の解体」は何であったか。それは国立大学の種々の報告書によれば、「一般教育科目を3系列から均等に科目を形式的に履修させる方法であり、一般教育科目履修の意義を希薄にしがちである」と結論付けている。また「一般教育科目の解体」と同時に論議された「一般教育の高度化」と言う文言の広まりは、一般教育（「一般教育を担う概念」）が、それまで有していた「高校教育と専門教育を橋渡しするという目的」から「幅広い人間性の尊重の態度（humanistic attitude）の獲得のためには専門教育の予備的教育に留まらず、4年あるいは6年間を通じて得させる」べきものとする姿勢であり、「一般教育の高度化」の狙いと表裏一体のものであった。

本学の一般教育科目または教養科目カリキュラムの変遷

1973年4月に本学は創立された。この時期の日本は高度成長期がいったん収束を迎えオイルショックを迎えようとするが、この時期の一般教育は、複雑に高度化する社会に対応する「社会人の育成」を目的とするようになる。本学のカリキュラムは、短期大学設置基準で述べられている科目区分に従ってカリキュラムを構成しているのは当時の短期大学のあり方から考えると自然で当然である。

それに続く段階は、臨時教育審議会（臨調）の答申を受けて高等教育のあり方が大きく変わった時期である。18歳人口が1991年（平成3年）にピークを迎えるため、文部科学省は、その対策として高等教育機関に臨時定員増を認め、更に「大綱化と弾力化」を図ることを目的に、大学設置基準の改正、短期大学設置基準の改正、教職課程の充実と法改正が行われた。

少子高齢化と同時にグローバル社会がもたらす個人の生活の変化が更に大きな変化を見せた時期がその次の段階²である。大学教育の大衆化とは「大学進学率が5割を超える高等教育のユニバーサル段階の中」であり、特に私学にとっては大学経営の観点をその枠組みにも

ちながらの「教養」の論議であることを踏まえなければならず、カリキュラムが大幅に変化したのである。

【第1段階（1973年度—1996年度）】

「カトリシズムの精神にのっとり、深く専門の学芸を教授研究し、全人間形成につとめ、職業または、实际生活に必要な能力を養成し、もって有能な社会の形成者を育成することを目的とする」と、学則の総則に教育機関としての目的を表し、その目的を達成するためカリキュラムには、必修の「人間学」を含む「一般教育科目」14単位、「外国語科目」4単位、「保健体育科目」2単位、「専門科目」50単位、合計70単位が卒業要件単位である。他に中学校の教員免許状が取得できる教職課程が用意されていた。70単位の卒業要件は1997年度まで続いた。

「一般教育科目」14単位の内訳は、「人間学Ⅰ」必修4単位、人文・社会・自然の分野からそれぞれ2単位以上で、計10単位以上である。「倫理学」「哲学」「宗教学Ⅱ」等科目の異動が若干あるが、1978年度までには下記の表1のカリキュラムに固定化した。更に外国語科目の4単位必修が2単位必修に変更になり、一般教育科目の卒業要件の単位数が2単位増えて下記の表2のように18単位となった。

表1：1978年度一般教育科目のカリキュラム

| 科目 | 修得単位数の最低基準 |
|--------|--------------------------------------|
| 一般教育科目 | 人間学Ⅰ 必修 4単位 |
| | 人文科学系列 人間学Ⅱ 哲学 宗教学Ⅰ 宗教学Ⅱ 歴史 国語 文学 |
| | 社会科学系列 社会学 政治学 教育学 日本国憲法 法学 |
| | 自然科学系列 数学 物理学 心理学 化学 生物学 |
| | 小計 14単位以上（合計3科目以上 10単位以上） |
| | 計 14単位以上 |

2. 大学教育の大衆化とは「大学進学率が5割を超える高等教育のユニバーサル段階の中」であり、特に私学にとっては大学経営の観点をその枠組みにもちながらの「教養」の論議であることを踏まえなければならない。中央教育審議会はこのような環境を「経済を中心とするグローバル化や少子高齢化、情報化といった急激な社会変化の中、労働市場や産業・就業構造の流動化などによって将来予測が困難になっている今の時代を生きる若者にとって必要なことは、『答えのある問題』から『答えのない問題』を発見・受容し、その原因について考える持久力と意思を持つこと」と提言している。

表2：1988年度一般教育科目のカリキュラム

| 科目 | 修得単位数の最低基準 |
|---------|-----------------------------------|
| 一般教育の分野 | 人間学Ⅰ 必修 4単位 |
| | 人文の分野 人間学Ⅱ 哲学 宗教学 歴史 国語 文学 音楽 |
| | 社会の分野 社会学 政治学 教育学 日本国憲法 法学 経済学 |
| | 自然の分野 数学 物理学 心理学 化学 生物学 |
| | 小計 14単位以上 (合計3科目以上10単位以上) |
| | 計 18単位以上 |

【第2段階（1997年度—2004年度）】

18歳人口が1991年（平成3年）に文部科学省は、「大綱化と弾力化」を図ることを目的に、大学設置基準の改正、短期大学設置基準の改正、教職課程の充実と法改正が行われた。本学も卒業要件単位（短期大学設置基準では62単位）を70単位から66単位にし、また1994年9月図書館研究棟（4号館）が竣工し、1階にオープンスペースを備えたコンピュータルームが開設された。

社会の要請に応えるため「一般教育科目」と言う名称を「基礎・教養科目」と言う名称に変更し、「一般教育科目」は「基礎・教養科目」を構成する一分野となる。「一般教育の分野」には従来の「人文・社会・自然の系列」に加えて「外国語の分野」及び「保健体育の分野」をこの範疇に算入する。「人間学Ⅰ」必修4単位、「人文・社会・自然の分野」からそれぞれ1科目以上2単位以上で、小計6単位以上と「外国語の分野」及び「保健体育の分野」、さらに1998年度より「情報処理の分野」が加わり、「基礎・教養科目」18単位の内訳は、前述したようになる。これまでの「一般教育科目」のカリキュラムを引き継ぐ形で「教養科目」に名称変更をしたが、「外国語科目」や「保健体育科目」後に「情報処理科目」をまとめる概念として「基礎科目」という名称が表れる。

表3：1999年度基礎・教養科目のカリキュラム

| | 分類 | 修得単位数の最低基準 |
|---------|---------|---|
| 基礎・教養科目 | 一般教育の分野 | 人間学Ⅰ 必修 4単位 |
| | | 人文の系列 人間学Ⅱ 歴史 文学 国語 哲学 宗教学 a 宗教学 c 音楽 |
| | | 社会の系列 社会学 法学（日本国憲法を含む） 教育学 政治学 経済学 |
| | | 自然の系列 物理学 a 物理学 b 化学 数学 自然科学入門 a 自然科学入門 b 心理学 生物学 |
| | | 小計 3科目以上6単位以上 |
| | 外国語の分野 | |
| 保健体育の分野 | | |
| 情報処理の分野 | | |
| | | 小計 18単位以上 |

【第3段階（2005年度—2012年度）】

カリキュラム改革によりこの時期の変更は、主に英語科目のカリキュラムである。卒業要件単位は変わらず66単位で、「基礎・教養科目」の名称は、「基礎科目」が「専門科目」との関連性を深くしたため、「教養科目」に改められ、16単位となる。その内訳は「人間学Ⅰ」必修4単位と選択12単位である。「基礎科目」という科目区分を「専門科目の基礎」という位置づけにしたため科目名称が変更となった。

表4：2012年度教養科目のカリキュラム

| | | |
|------------------|-------|---|
| 教 養 科 目 | 必選別 | 授業科目名 |
| | 必修科目 | 人間学Ⅰ 1年次2単位 人間学Ⅱ 1年次2単位 小計4単位 |
| | 選択科目 | 歴史 哲学 女性と哲学 宗教学 音楽 女性学 社会学 日本国憲法 法学 教育学 政治学 経済学 社会福祉入門 マスメディア論 情報概論 自然科学入門 数学 心理学 体育理論・実技1 体育理論・実技2 体育理論・実技3 小計12単位 |
| | 計16単位 | |

【現在（2013年—）】

カリキュラムの大きな枠組みは変わらず、卒業要件単位は66単位である。「教養科目」は、英語科目に新たな必修科目が加わったため16単位から14単位となる。その内訳は「人間学Ⅰ」必修2単位と選択12単位である。

表5：2013年度教養科目のカリキュラム

| | | |
|------------------|--------|---|
| 教 養 科 目 | 必選別 | 授業科目名 |
| | 必修科目 | 人間学Ⅰ 1年次2単位 計2単位 |
| | 選択科目 | 人間学Ⅱ 歴史学 哲学 女性と哲学 宗教学 音楽 女性学 社会学 日本国憲法 法学 教育学 政治学 経済学 経営学 社会福祉入門 マスメディア論 基礎コンピューター演習 自然科学入門 数学 心理学 体育理論・実技1 体育理論・実技2 体育理論・実技3 計12単位 |
| | 小計14単位 | |

本学の教養教育の成果と今後の課題

本学の教養教育を過去の一般教育カリキュラムの展開から考えてみると、教養科目と専門科目の融合・接続という意味ではよいと考えられる。一般教育科目の範疇を超えて、また専

門教育との関連において有機的関連の表れと取ることができる。他方、過去において一般教育科目や教養科目実施組織の欠除が、専門科目のカリキュラム改定に伴い一般教育科目や教養科目を含めた包括的なカリキュラム策定に結果的にはなつたと考えられる。

本学が現在目指す世界市民という人材養成の理念や「サービスマーケティング活動」という視点は「人は人との出会いで変化していく」ことを前提にしている。現在自分がおかれている状況を時間軸の中で捉えるためには歴史的な視点が必要であり、日本と世界という枠組みで捉えるためには地域や国際関係の視点が必要であり、倫理性と説得や根拠という観点から考えると、リベラルアーツについて再考する必要があると思われる。リベラル・アーツとは学問領域を総称する語で、リベラル・アーツの語源は、ラテン語の *Artes Liberales* であり、その考え方は古代ギリシアに求めることができる。現代的に言えば特定の職業に直結しない学問領域ということになる。

少子高齢化が進む日本では社会を構成する人々、特に労働人口にあたる人々に責任や負担を担わなければならない状況が、社会や組織の機能の分化や深化とともにこれまで以上に求められ、責任や負担が再分配される状況になっている。言わば、負担再分配社会となりつつあると言える。日本の高等教育も例外ではない。高等教育機関の持つ役割が変化するとともに教員の役割についても、教育・研究ばかりでなく学生支援・社会貢献・地域貢献や学内行政への関わる時間や労力が求められるようになってきた。それは学生も同じことで、大学生生活自体の変化とともに、卒業と同時に負担再分配社会に直面し、羽田貴史氏が言うように、「大学は野蛮な知識人を育てる場でしか無いのかもしれない」³ ことを危惧する。

日本の大学は、教養教育の受容には失敗したが、一般教育としての導入には成功したと考察する吉田文氏の見識⁴に首肯しながら、知識、論理とレトリックを遊ぶ人物像と対局の人

-
3. 羽田貴史 (2013) は書評の中で、「大学は現代のソフィストを創出していないか?」と問うている。阿部氏は『大学論』(1999)の中で「大学は、学生集団あるいは教師集団として手工業組合と同じ形で生まれた。ユニベルシタスといい、直訳すれば組合である。」と書かれているような原義へ帰れと言うアナクロニズムを言う訳ではないが、精神の理解は必要である。また同著で大学における教養教育が知識を追い求めていることを「着物」にすぎない、と喝破した。最近よく大学教育で追求すべき教養として「論理的思考力」とか「コミュニケーション力」が流行でこれらの文言が日本の高等教育の論議で流布しているが、大学教育を終えた者たちが論理的に自己正当化を図る場面に度々出くわすと、こうした定義を大学の教養と受け入れることの是非について考えてしまう。
 4. 吉田文は指摘する。「日本が導入したアメリカの一般教育は、第二次世界大戦前後のアメリカの州立大学を中心として普及していた方式である。(中略)この三つの方式を概括することで、一般教育をめぐる用語の混乱も理解することができる。第一は、リベラル・エジュケーションの伝統を最も色濃く残すコア・カリキュラム・モデルである。(中略)なお、「ジェネラル・エジュケーション (General Education)」と「リベラル・エジュケーション (Liberal Education)」とは、語感的に用いられる場合も多いが、それぞれ歴史的起源を異にする用語である。十七世紀に誕生した植民地カレッジにおける教育がリベラル・エジュケーションの起源であり、十九正規にユニバーシティが発展するまでカレッジにおける教育は、リベラル・エジュケーションであった。(中略)ロスブラッドによれば、大学の中に生まれたジェネラル・エジュケーションは、何らかの社会問題の解決が目的として課されていたという。第二次世界大戦後の一般教育への注目には、大学に戻った復員兵の教育や民主化の促進という役割への期待があったことを忘れてはならない。という。したがって、ジェネラル・エジュケーションには理念や目的が明確にはないという。第二は、配分必修モデルであり、人文科学、社会科学、自然科学の領域に属する科目群から必修単位を履修する方式であり、第二次世界大戦後の州立大学を中心に最も普及し、現在に至る」。

問像の創出が教養系の大学に求められる使命⁵であるとする次第である。

参考文献

- 阿部謹也 (1999) 『大学論』日本エディタースクール出版部。
- 紅野謙介 (2013) 『物語岩波書店百年史 1 - 「教養」の誕生-』岩波書店。
- 筒井清忠 (1995) 『日本型「教養」の運命-歴史社会学的考察』岩波書店。
- 羽田貴史 (2013) 「書評 吉田文著『大学と教養教育』」『IDE 現代の高等教育』No. 555, 民主教育協会, pp. 72-73.
- 吉田文 (2013) 『大学と教養教育-戦後に日本における模索-』岩波書店。
- (2006) 「教養教育と一般教育の矛盾と乖離：大綱化以降の学士課程カリキュラム改革」『高等教育ジャーナル-高等教育と生涯学習- 14].
<http://socyو.high.hokudai.ac.jp/Journal/J14PDF/No1403.pdf> (2013.9.1 最終アクセス)
- 中央教育審議会 (2002) 『新しい時代における教養教育のあり方』中央教育審議会。
- (2005) 『我が国の高等教育の将来像』中央教育審議会。
- (2012) 『予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ (審議まとめ)』中央教育審議会大学分科会 大学教育部会。
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319185_1.pdf (2013.9.1 最終アクセス)
- 京都大学 (2000) 「第4章全学共通教育のあり方」『京都大学自己点検・評価報告書II 2000』
<http://www.kyoto-u.ac.jp/kikaku/tenken2/04shou.pdf> (2013.9.1 最終アクセス)

5. 「使命 (mission)」は、時に強迫観念 (obsession) となる側面を理解する。この原義は「ラテン語 mittere (送る) miss- (送る) +sion = (ある使命を持って) 送られること」で16世紀中頃に遡る。「強迫観念 (obsession)」の原義は「ob- (に向かって= against) +sess (陣取る) =包囲する」だが、現在の意味は19世紀後半に遡る。

